



INASHIKI

統一的な基準による
稲敷市の財務書類
(令和3年度決算)

令和5年3月

行政経営部 企画財政課

目 次

1	はじめに	1
2	対象とする会計の範囲について	2
3	財務書類（財務4表）について	3
4	一般会計等に関する説明と分析	4
5	全体会計等に関する説明と分析	6
6	連結会計等に関する説明と分析	7
7	財務指標に関する分析	9
8	財務書類	15
	財務書類総括	16
	一般会計等財務書類	18
	一般会計等注記	22
	全体会計財務書類	29
	全体会計注記	33
	連結会計財務書類	37
	連結会計注記	41
9	用語解説	45

1. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は、「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

稲敷市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルという方法で作成し、財務書類の公表をしておりましたが、平成 28 年度決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。

当年度は、「統一的な基準に基づく財務書類」作成の 6 年目であり、過去 2 年度との比較を行っております。また、総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和 2 年度の類似団体平均値との比較を行っております。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。

今後、団体間の比較が容易になることにより、有形固定資産減価償却率などの財政状態に関する指標に関し、稲敷市の現状を類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

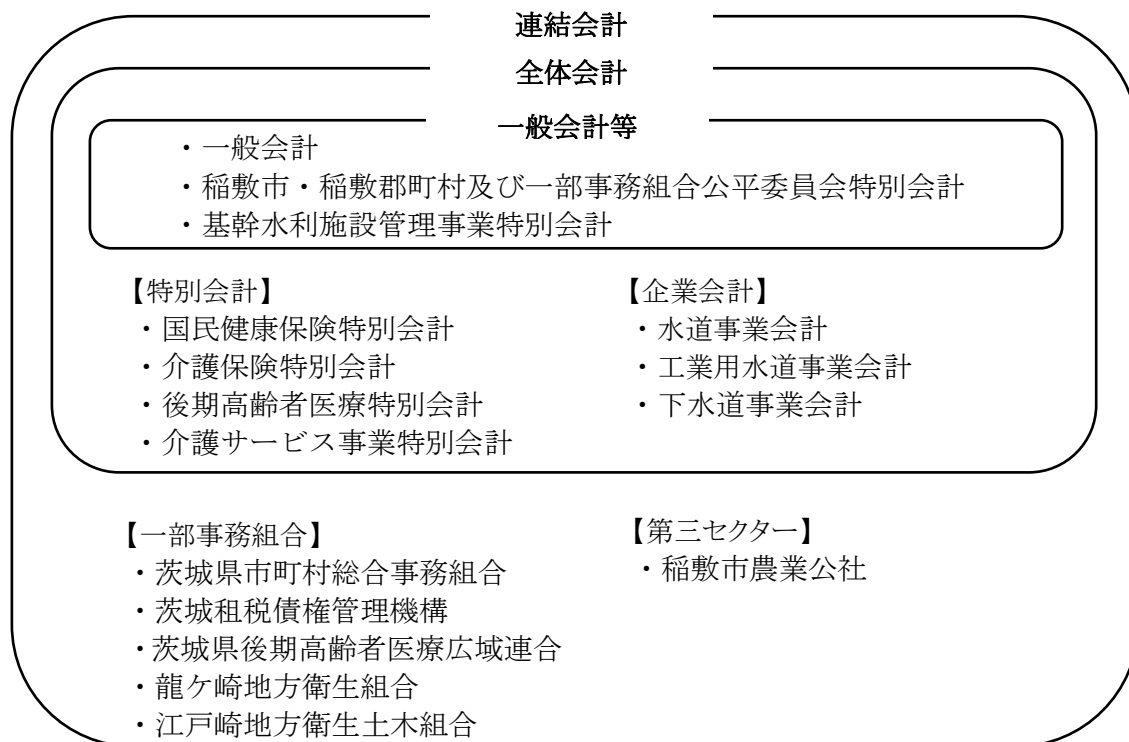
本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

人口一人当たりの数値を算出する際は、住民基本台帳人口である令和 3 年 1 月 1 日 39,806 人、令和 4 年 1 月 1 日 39,111 人を用いています。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 対象とする会計の範囲について

令和3年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※平成30年度まで連結対象外としていた、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計については、令和元年度より、公営企業法適用の下水道事業会計として、連結対象としております。

※一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である令和4年3月31日です。

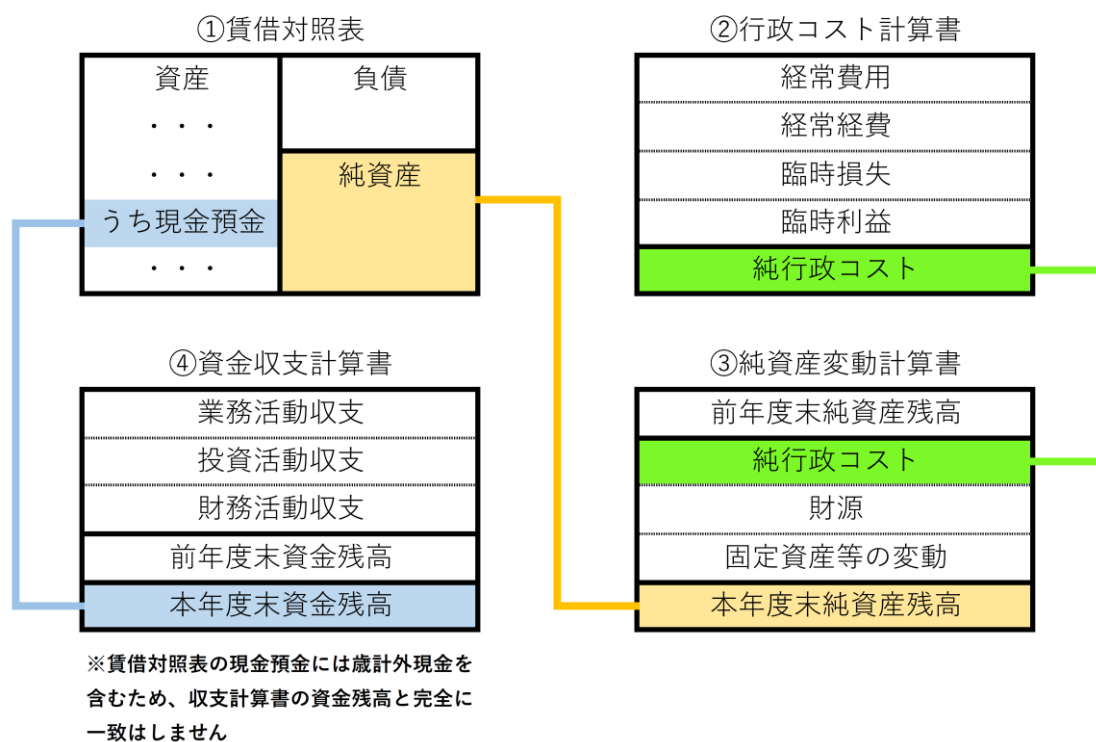
出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類（財務4表）について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

【財務書類の関係】



【貸借対照表】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、1年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税込等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分から構成されます。

4. 一般会計等に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

有形固定資産は事業用資産が▲672百万円の減少、インフラ資産は1,823百万円増加、物品が47百万円増加し、有形固定資産全体として1,198百万円増加しました。事業用資産は主に新利根中学校空気調和設備機能回復工事へ56百万円支出、小中学校体育館ネットワーク環境施設整備工事へ15百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が上回ったため減少となりました。一方、インフラ資産は道路関連工事への493百万円の支出に加え、当年度にて判明した過去に県より譲与を受けた排水機場施設の資産計上(2,684百万円)により増加となりました。投資その他の資産は、長期延滞債権が▲18百万円減少しましたが、基金が新庁舎建設基金の取崩し(▲71百万円)に対し地方創生応援基金の積立(100百万円)により43百万円増加したため、全体で25百万円増加となりました。流動資産は、減債基金が289百万円増加しましたが、現金預金が▲387百万円減少したため、全体として▲97百万円の減少となりました。資産合計としては1,140百万円増加し75,471百万円となりました。一方で負債は、地方債が合併特例事業債の起債(1,005百万円)、臨時財政対策債の起債(770百万円)等ありましたが、償還額(▲2,495百万円)が上回ったため▲673百万円の減少となり全体として▲671百万円減少しました。総資産と負債の差額である純資産は1,811百万円増加の47,105百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

人件費が3,320百万円(15%)、物件費等が6,867百万円(31%)、移転費用は11,927百万円(53%)と、前年度は新型コロナウイルス特別定額給付金の影響により移転

費用が大きく増加し経常費用のうち6割近くを占める形となっていました。今年度は前々年度以前の水準に戻りつつあります。業務費用は前年度と比較すると、人件費が退職手当引当金繰入額の増加（51百万円）により28百万円増加、物件費等は維持補修費の減少（▲112百万円）がありましたが、予防接種委託料の増加（88百万円）、減価償却費の増加（199百万円）等により154百万円増加したため、業務費用全体として201百万円増加し10,457百万円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、前年度と比較すると補助金等は子育て世帯臨時特別給付金給付（443百万円）、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付（290百万円）、産地生産基盤パワーアップ事業補助金（824百万円）等の増加がありました。前年度の特別定額給付金給付の減少（▲4,018百万円）、龍ヶ崎地方衛生組合への分担金の減少（▲129百万円）により▲3,084百万円減少し、移転費用全体として▲2,709百万円減少の11,927百万円となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、118百万円増加し881百万円となった結果、純経常行政コストは21,504百万円となりました。さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは▲2,887百万円減少の21,505百万円となりました。

（3）純資産変動計算書

純行政コスト21,505百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が20,632百万円であり、本年度差額として▲873百万円の純資産減少、また寄付・調査判明による資産の増減等を含めて、純資産変動額は1,811百万円増加する結果となりました。前年度と比較すると、税収等は普通交付税の増加（567百万円）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増加（78百万円）等がありましたが、震災復興特別交付税の減少（▲1,186百万円）により▲353百万円減少し、国県等補助金も子育て世帯臨時特別給付金事業補助金（443百万円）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金（290百万円）、産地生産基盤パワーアップ事業補助金（824百万円）がありましたが、前年度の特別定額給付金給付事業費補助金の減少（▲4,018百万円）により▲3,152百万円減少した結果、全体で財源として▲3,505百万円減少しております。また、無償所管換等2,684百万円については、前述の調査判明による排水機場施設の資産計上（2,684百万円）によるものです。

（4）資金収支計算書

業務活動収支がプラス1,440百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス1,160百万円、財務活動収支はマイナス675百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス394百万円となり、当年度末資金残高は1,381百万円となりました。前年度と比較すると、業務活動収支は前年度

の特別定額給付金事業の影響により収入支出とも大きく減少していますが、税収等収入の減少により▲118百万円減少しました。投資活動収支は前年度計上していた稲敷工業団地用地売却による資産売却収入の減少（▲371百万円）、国県等補助金収入の減少（▲385百万円）、基金取崩収入の減少（▲282百万円）がありましたが、公共施設等整備費支出の減少（▲1,223百万円）により71百万円増加しました。財務活動収支は地方債等償還支出が発行収入を上回ったため、前年度のプラスからマイナスに転じました。

5. 全体会計に関する説明と分析

(1) 貸借対照表

有形固定資産が406百万円増加、投資その他の資産が636百万円増加、流動資産が▲105百万円減少したため、資産合計としては939百万円増加の115,178百万円となりました。有形固定資産は上下水道施設の減価償却による価値の減少により一般会計等と比較して増加幅が縮小しました。一方で投資その他の資産は、国民健康保険特別会計における国民健康保険支払準備基金の増加（600百万円）により増加幅が拡大しました。流動資産は現金預金が介護保険特別会計において減少（▲28百万円）しましたが、下水道事業会計において増加（26百万円）したため減少幅はほぼ横ばいとなりました。負債は、水道事業会計、下水道事業会計において企業債の償還が進んだことに加え、長期前受金が減少（▲542百万円）したため、全体として▲1,977百万円減少し60,304百万円となりました。その差額である純資産は前年度末残高に比し2,916百万円増加し54,874百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

人件費・物件費等の業務費用は13,657百万円と前年度比141百万円増加、移転費用は前年度比▲2,932百万円減少の17,803百万円となりました。業務費用は主に下水道事業会計における固定資産除却費の減少（▲58百万円）により、一般会計等に比べ増加幅が縮小しました。一方で移転費用は、補助金等が国民健康保険特別会計において111百万円増加、介護保険特別会計において115百万円増加しましたが、一般会計等で計上していた他会計への繰出金の増加分（568百万円）が相殺されたため減少幅は拡大しました。それに対し経常収益が158百万円増加の2,103百万円となったため、純経常行政コストは29,357百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは▲3,252百万円減少し29,317百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト29,317百万円に対し財源が29,537百万円となり、本年度差額として221百万円増加、純資産変動額は2,916百万円の増加となりました。国民健康保

険特別会計において国県等補助金が増加（187 百万円）したため、財源の減少幅は一般会計等に比べて縮小しました。

（４）資金収支計算書

業務活動収支プラス 3,058 百万円、投資活動収支マイナス 2,071 百万円、財務活動収支マイナス 1,374 百万円となり、資金収支はマイナス 388 百万円、当年度末資金残高は 3,545 百万円となりました。

6. 連結会計に関する説明と分析

（１）貸借対照表

有形固定資産が 2,077 百万円増加、投資その他の資産が 509 百万円増加、流動資産が▲211 百万円減少したため、資産合計としては 2,378 百万円増加の 124,402 百万円となりました。有形固定資産は江戸崎地方衛生土木組合において新ごみ処理施設整備事業により事業用資産が 1,730 百万円増加したため、全体会計と比べて増加幅が拡大しました。投資その他の資産は、江戸崎地方衛生土木組合においてごみ処理施設整備基金の取崩しにより減少（▲211 百万円）したため、増加幅が縮小しました。一方、流動資産は主に茨城県後期高齢者医療広域連合において現金預金が減少（▲91 百万円）したため、減少幅が拡大しました。負債は主に江戸崎地方衛生土木組合において地方債の償還が進み▲1,994 百万円減少の 61,331 百万円となりました。資産負債の差額である純資産は 4,372 百万円増加の 63,071 百万円となりました。

（２）行政コスト計算書

業務費用が 265 百万円増加の 15,576 百万円、移転費用は▲2,667 百万円減少の 19,159 百万円となりました。業務費用は主に茨城県後期高齢者医療広域連合における償還金の増加によりその他の業務費用が増加（90 百万円）したため、全体会計に比べ増加幅が拡大しました。移転費用は全体会計まで計上していた龍ヶ崎地方衛生組合への分担金の減少分（▲129 百万円）が相殺されたことに加え、茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が増加（113 百万円）したため、全体会計に比べ移転費用の減少幅は縮小しました。経常収益は 174 百万円増加の 2,225 百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは▲2,883 百万円減少の 32,469 百万円となりました。

（３）純資産変動計算書

純行政コスト 32,469 百万円に対し財源が 34,167 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は 4,372 百万円の増加となりました。財源の減少

幅が全体会計に比べ拡大しているのは、国県等補助金が江戸崎地方衛生土木組合において▲175 百万円減少、龍ヶ崎地方衛生組合において▲127 百万円減少したためです。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支プラス 4,343 百万円、投資活動収支マイナス 3,440 百万円、財務活動収支マイナス 1,387 百万円となり、資金収支はマイナス 485 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 3,763 百万円となりました。

7. 財務指標に関する分析

I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

① 住民一人当たり資産額

資産合計 / 住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

(単位:千円)

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値(R2)
一般会計等	1,837	1,867	1,930	63	3,124
全体会計	2,841	2,870	2,945	75	—
連結会計	2,981	3,065	3,181	116	—

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,930千円、全体会計で2,945千円、連結会計で3,181千円となりました。一般会計等において、調査判明により増加した排水機場施設(2,684百万円)の影響により全会計において資産が増加したため数値が増加しました。

② 歳入額対資産比率

資産合計 / 歳入合計

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値(R2)
一般会計等	3.34年	2.50年	2.96年	0.46年	3.71年
全体会計	3.40年	2.75年	3.08年	0.33年	—
連結会計	3.12年	2.59年	2.91年	0.32年	—

現在形成された資産について一般会計等で2.96年、全体会計で3.08年、連結会計で2.91年分の歳入が充当されていることとなります。令和3年度においては、資産が増加し、歳入が減少したため全会計において比率が増加しております。人口区分別県内平均値と比べると高めの数値となっていますが、令和2年度は新型コロナウイルス関連の補助金・交付金収入による歳入の増加により全国的に比率が減少したことから、令和3年度は平均値も増加するものと推測されます。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値(R2)
一般会計等	54.4%	55.0%	55.9%	0.9%	58.7%
全体会計	48.8%	49.8%	51.0%	1.2%	—
連結会計	49.0%	50.0%	51.3%	1.3%	—

一般会計等において55.9%、全体会計51.0%、連結会計51.3%と前年度に比べ増加となりました。一般会計等において内訳として、事業用資産が48.0%（対前年度+2.4%）、インフラ資産が59.2%（同+0.1%）と、特に事業用資産において老朽化が進んだといえます。平成28年度以降徐々に増加しておりますが、平均値と比較すると低い水準を保っております。直近に整備された公共施設が比較的多いこと、また老朽化した施設の解体・除却を行った結果といえます。

II. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

① 純資産比率

純資産合計 / 資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値(R2)
一般会計等	61.2%	60.9%	62.4%	1.5%	77.6%
全体会計	44.9%	45.5%	47.6%	2.1%	—
連結会計	46.6%	48.1%	50.7%	2.6%	—

一般会計等においては62.4%、全体会計において47.6%を過去及び現役世代が負担しております。前年度に比較して全会計で増加しており、前述の調査判明による資産計上

が影響しているといえます。平均値と比較すると低い水準にあり、引き続き留意する必要があります。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債合計 / 公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平成 28 年度公表値より地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。

	元年度	2 年度	3 年度	対前年	平均値(R2)
一般会計等	25.0%	26.3%	24.9%	▲1.4%	15.1%

一般会計等において 24.9%と、前年度に比較して地方債が減少し、固定資産が増加したため比率は減少しました。平均値と比較すると依然高い水準にあります。直接市の資産に紐づかない江戸崎地方衛生土木組合のごみ処理施設整備に対する地方債が含まれている点や将来的に一部財政措置がなされる合併特例債の残高の割合が高いことが要因として考えられます。

Ⅲ. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

① 住民一人当たり負債額

負債合計 / 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

(単位:千円)

	元年度	2 年度	3 年度	対前年	平均値(R2)
一般会計等	713	729	725	▲4	700
資産額に対する比率	2.58 倍	2.56 倍	2.66 倍	0.10 倍	4.46 倍
全体会計	1,567	1,565	1,542	▲23	—
資産額に対する比率	1.81 倍	1.83 倍	1.91 倍	0.08 倍	—
連結会計	1,593	1,591	1,568	▲23	—
資産額に対する比率	1.87 倍	1.93 倍	2.03 倍	0.10 倍	—

住民一人当たりの負債額は、一般会計等で 725 千円と▲4 千円の減少、全体会計で 1,542 千円と▲23 千円減少しております。平均値と比較すると合併特例債の影響によ

り高めの水準となっております。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

（単位：百万円）

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値(R2)
一般会計等	▲240	398	726	328	▲796
全体会計	905	1,484	2,260	776	—
連結会計	938	1,459	2,039	581	—

前年度同様、基礎的財政収支はプラスの結果となっております。業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回っており、余剰資金を基金の積み立てや起債の償還に充当しているといえます。当年度においては、公共施設等整備費支出が減少したことにより、前年度と比較して基礎的財政収支は増加する結果となっております。

公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。

③ 債務償還比率

$$\{(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) / (\text{経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等})\} \times 100\%$$

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。

債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

	元年度	2年度	3年度	対前年
一般会計等	725.0%	583.1%	—	—

※令和3年度は充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率がマイナスとなったため数値なしとなっております。

今後は、平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

IV. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

住民一人当たり行政コスト

各行政コスト / 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

(単位:千円)

(住民一人当たり)		元年度	2年度	3年度	対前年	平均値(R2)
一般会計等	行政コスト	472	613	550	▲63	667
	人件費	86	83	85	2	—
	減価償却費	56	58	64	6	—
	補助金等	113	257	183	▲74	—
全体会計	行政コスト	680	818	750	▲68	—
	人件費	94	92	94	2	—
	減価償却費	91	93	99	6	—
	補助金等	320	453	391	▲62	—
連結会計	行政コスト	778	888	830	▲58	—
	人件費	115	111	114	3	—
	減価償却費	97	98	105	7	—
	補助金等	374	481	426	▲55	—

当年度においては、前年度の特別定額給付金分により補助金等が大きく減少しました。その結果、住民一人当たり行政コストも大きく減少する結果となりました。ただし、子育て世帯臨時特別給付金事業補助金など引き続き新型コロナウイルス対策関連の支出や産地生産基盤パワーアップ事業への補助金支出が発生しており、令和元年度以前よりも高い水準となっています。

V. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか」

受益者負担の割合

経常収益 / 経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値(R2)
一般会計等	3.6%	3.1%	3.9%	0.8%	3.1%
全体会計	6.6%	5.7%	6.7%	1.0%	—
連結会計	6.2%	5.5%	6.4%	0.9%	—

経常費用が減少し経常収益が増加したため、前年度に比べて増加しています。前年度に大きな減少要因となっていた特別定額給付金の影響はなくなりましたが、引き続き新型コロナウイルス感染症対策関連の給付金に加え、障害福祉サービスなどの社会保障関連支出も増加しており、特に一般会計等においては増加幅が抑えられています。

8 財 務 書 類

令和3年度 稲敷市財務書類（総括）

一般会計等	一般会計 稲敷市, 稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別
全体会計	
連結会計	茨城県税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城県稲敷地方広域市町村圏事務組合 一般財団法人稲敷市農業公社

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	68,722	105,973	114,626	1 固定負債	25,647	56,425
有形固定資産	58,696	95,712	103,310	地方債等	22,170	32,869
事業用資産	24,365	24,365	31,475	長期未払金		
インフラ資産	33,806	68,500	68,500	引当金	3,450	3,715
物品	524	2,847	3,335	その他固定負債	28	19,841
無形固定資産	18	339	339			
投資その他の資産	10,009	9,922	10,977	2 流動負債	2,718	3,879
投資及び出資金	1,562	113	63	1年内償還予定地方債等	2,516	3,435
投資損失引当金				未払金及び未払費用		176
長期延滞債権	77	160	162	前受金及び前受収益		
長期貸付金	223	223	223	賞与等引当金	177	194
基金	8,157	9,453	10,557	預り金	25	25
徴収不能引当金	-11	-28	-28	その他流動負債		49
その他投資その他の資産				負債合計	28,366	60,304
2 流動資産	6,749	9,205	9,776			
現金預金	1,406	3,569	3,788			
未収金	55	358	359			
短期貸付金						
基金	5,296	5,296	5,647			
棚卸資産		6	6			
徴収不能引当金	-9	-26	-26			
その他流動資産		1	1			
資産合計	75,471	115,178	124,402	純資産の部		
				固定資産等形成分	74,018	111,269
				余剰分(不足分)	-26,913	-56,395
				他団体出資等分		
				純資産合計	47,105	54,874
				負債及び純資産合計	75,471	115,178
						124,402

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	1,440	3,058	4,343
(1) 業務支出	19,917	27,628	30,672
① 業務費用支出	7,990	9,825	11,513
(うち、支払利息支出)	(108)	(312)	(314)
② 移転費用支出	11,927	17,803	19,159
(2) 業務収入	21,357	30,686	35,015
① 税収等収入	14,819	17,933	19,984
② 国県等補助金収入	5,669	10,656	12,813
③ 使用料及び手数料収入	76	1,228	1,313
④ その他の収入	794	869	906
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-1,160	-2,071	-3,440
(1) 投資活動支出	1,709	2,761	4,830
① 公共施設等整備費支出	988	1,417	3,347
② 基金積立金支出	707	1,331	1,470
③ その他	14	14	14
(2) 投資活動収入	550	690	1,390
① 国県等補助金収入	154	204	627
② 基金取崩収入	369	369	646
③ その他	26	117	117
3 財務活動収支	-675	-1,374	-1,387
(1) 財務活動支出	2,497	3,401	3,452
① 地方債等償還支出	2,495	3,400	3,450
② その他の支出	1	1	1
(2) 財務活動収入	1,822	2,027	2,064
① 地方債等発行収入	1,822	2,027	2,064
② その他の収入			
本年度資金収支額	-394	-388	-485
前年度末資金残高	1,775	3,932	4,250
比例連結割合変更に伴う差額			-2
本年度末資金残高	1,381	3,545	3,763

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

④会計 基幹水利施設管理事業特別会計

⑤市町村総合事務組合 龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	22,384	31,460	34,735
業務費用	10,457	13,657	15,576
① 人件費等	3,320	3,658	4,454
② 物件費等	6,867	9,297	10,265
(うち、減価償却費)	(2,488)	(3,876)	(4,115)
③ その他の業務費用	270	701	857
移転費用	11,927	17,803	19,159
① 補助金等	7,144	15,307	16,657
② 社会保障給付	2,488	2,488	2,488
③ 他会計への繰出金	2,288		
④ その他	8	9	14
経常収益	881	2,103	2,225
① 使用料及び手数料	76	1,222	1,307
② その他	805	881	918
純経常行政コスト	21,504	29,357	32,509
臨時損失	4	4	4
臨時利益	2	44	44
純経常費用(純行政コスト)	21,505	29,317	32,469

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	45,294	51,958	58,700
純行政コスト(△)	-21,505	-29,317	-32,469
財源	20,632	29,537	34,167
税金等	14,809	18,166	20,217
国県等補助金	5,823	11,371	13,950
本年度差額	-873	221	1,698
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	2,684	2,695	2,695
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			-21
その他			
当期変動額	1,811	2,916	4,372
期末純資産残高	47,105	54,874	63,071

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:茨城県稲敷市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,721,944	固定負債	25,647,480
有形固定資産	58,695,511	地方債	22,169,691
事業用資産	24,365,127	長期未払金	-
土地	7,843,656	退職手当引当金	3,447,492
立木竹	-	損失補償等引当金	2,080
建物	30,596,487	その他	28,217
建物減価償却累計額	-14,882,238	流動負債	2,718,139
工作物	1,078,425	1年内償還予定地方債	2,516,286
工作物減価償却累計額	-306,846	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	177,191
航空機	-	預り金	24,663
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,365,619
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	35,643	固定資産等形成分	74,018,339
インフラ資産	33,806,152	余剰分(不足分)	-26,913,317
土地	2,721,403		
建物	3,409,940		
建物減価償却累計額	-1,966,815		
工作物	72,319,310		
工作物減価償却累計額	-42,887,650		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	209,964		
物品	1,822,108		
物品減価償却累計額	-1,297,877		
無形固定資産	17,778		
ソフトウェア	16,843		
その他	935		
投資その他の資産	10,008,655		
投資及び出資金	1,561,618		
有価証券	-		
出資金	111,089		
その他	1,450,529		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	77,404		
長期貸付金	223,383		
基金	8,157,234		
減債基金	-		
その他	8,157,234		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,983		
流動資産	6,748,698		
現金預金	1,405,591		
未収金	55,322		
短期貸付金	-		
基金	5,296,395		
財政調整基金	3,074,597		
減債基金	2,221,798		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,609		
資産合計	75,470,642	純資産合計	47,105,023
		負債及び純資産合計	75,470,642

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,384,377
業務費用	10,457,003
人件費	3,319,572
職員給与費	2,580,772
賞与等引当金繰入額	177,191
退職手当引当金繰入額	-22,782
その他	584,392
物件費等	6,867,450
物件費	4,061,569
維持補修費	317,678
減価償却費	2,488,203
その他	-
その他の業務費用	269,980
支払利息	108,321
徴収不能引当金繰入額	10,983
その他	150,676
移転費用	11,927,374
補助金等	7,143,738
社会保障給付	2,487,690
他会計への繰出金	2,287,568
その他	8,378
経常収益	880,790
使用料及び手数料	75,553
その他	805,237
純経常行政コスト	21,503,587
臨時損失	4,017
災害復旧事業費	-
資産除売却損	705
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,080
その他	1,232
臨時利益	2,415
資産売却益	2,415
その他	-
純行政コスト	21,505,189

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:茨城県稲敷市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,293,868	72,486,189	-27,192,321	
純行政コスト(△)	-21,505,189		-21,505,189	
財源	20,632,163		20,632,163	
税収等	14,809,469		14,809,469	
国県等補助金	5,822,693		5,822,693	
本年度差額	-873,026		-873,026	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,152,030	1,152,030	
有形固定資産等の増加		1,018,041	-1,018,041	
有形固定資産等の減少		-2,489,022	2,489,022	
貸付金・基金等の増加		725,493	-725,493	
貸付金・基金等の減少		-406,542	406,542	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,684,181	2,684,181		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,811,155	1,532,151	279,004	
本年度末純資産残高	47,105,023	74,018,339	-26,913,317	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,917,254
業務費用支出	7,989,880
人件費支出	3,354,851
物件費等支出	4,379,247
支払利息支出	108,321
その他の支出	147,461
移転費用支出	11,927,374
補助金等支出	7,143,738
社会保障給付支出	2,487,690
他会計への繰出支出	2,287,568
その他の支出	8,378
業務収入	21,354,016
税金等収入	14,818,708
国県等補助金収入	5,665,674
使用料及び手数料収入	76,041
その他の収入	793,592
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,436,762
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,709,116
公共施設等整備費支出	988,339
基金積立金支出	706,670
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,107
その他の支出	-
投資活動収入	552,533
国県等補助金収入	157,019
基金取崩収入	369,276
貸付金元金回収収入	17,887
資産売却収入	8,351
その他の収入	-
投資活動収支	-1,156,583
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,496,672
地方債償還支出	2,495,187
その他の支出	1,485
財務活動収入	1,822,140
地方債発行収入	1,822,140
その他の収入	-
財務活動収支	-674,532
本年度資金収支額	-394,353
前年度末資金残高	1,775,281
本年度末資金残高	1,380,928
前年度末歳計外現金残高	17,510
本年度歳計外現金増減額	7,153
本年度末歳計外現金残高	24,663
本年度末現金預金残高	1,405,591

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税込方式によっております。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	2,080 千円	357,146 千円	359,226 千円
合計	－ 千円	2,080 千円	357,146 千円	359,226 千円

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計、
基幹水利施設管理事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計

年度末の計数としています。

- (3) 財務書類の表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	8.6%
将来負担比率	－%

- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	－千円
P F Iに係るもの	－千円

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額（一般会計）	147,005 千円
繰越明許費（一般会計）	2,359,975 千円
事故繰越額（一般会計）	－千円

- (7) 過年度の修正事項

過年度の工作物（インフラ資産）の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、工作物（インフラ資産）が 4,029,124 千円増加し、工作物減価償却累計額（インフラ資産）が 1,344,943 千円増加しております。また、純資産変動計算書において無償所管換等が 2,684,181 千円計上されています。

2. 貸借対照表に係る事項

- (1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	18,042 千円 (18,042 千円)
土地	18,042 千円 (18,042 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額
－千円

(3) 基金借入金（繰替運用）
該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

貸借対照表計上の地方債当期末残高 24,685,977 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 9,943,821 千円となっております。

(5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
19,593,082 千円

(6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 標準財政規模	13,852,655 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,520,500 千円
ハ. 将来負担額	38,555,465 千円
ニ. 充当可能基金額	13,739,957 千円
ホ. 特定財源見込額	195,307 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	24,770,349 千円

(7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
28,217 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

725,894 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	25,317,556 千円	23,946,077 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	185,807 千円	176,965 千円
繰越金に伴う差額	▲1,774,674 千円	－千円
資金収支計算書	23,728,689 千円	24,123,042 千円

地方自治法第 233 条第 1 項の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計、基幹水利施設管理事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,436,762	千円
減価償却費	▲2,488,203	千円
減損損失	－	千円
徴収不能引当金の増減額	7,364	千円
退職手当引当金の増減額	22,782	千円
賞与引当金の増減額	12,496	千円
未収金の増減額	▲25,466	千円
固定資産除売却損益	1,710	千円
資本的国県等補助金等	157,019	千円
未払費用の増減額	－	千円
その他の資産・負債の増減額	2,510	千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲873,026	千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 700,000 千円

一時借入金に係る利子額 ー千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び 29,702 千円

負債の額

その他（公共工作物）調査判明 2,684,181 千円

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:茨城県稲敷市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,972,952	固定負債	56,425,290
有形固定資産	95,711,924	地方債	32,869,338
事業用資産	24,365,127	長期未払金	-
土地	7,843,656	退職手当引当金	3,712,494
立木竹	-	損失補償等引当金	2,080
建物	30,596,487	その他	19,841,378
建物減価償却累計額	-14,882,238	流動負債	3,878,763
工作物	1,078,425	1年内償還予定地方債	3,434,598
工作物減価償却累計額	-306,846	未払金	175,986
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	194,363
航空機	-	預り金	24,663
航空機減価償却累計額	-	その他	49,153
その他	-	負債合計	60,304,053
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	35,643	固定資産等形成分	111,269,347
インフラ資産	68,500,121	余剰分(不足分)	-56,395,209
土地	3,474,833		
建物	7,225,770		
建物減価償却累計額	-3,750,078		
工作物	127,079,815		
工作物減価償却累計額	-65,781,656		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	251,437		
物品	12,955,754		
物品減価償却累計額	-10,109,079		
無形固定資産	338,587		
ソフトウェア	16,843		
その他	321,744		
投資その他の資産	9,922,441		
投資及び出資金	113,256		
有価証券	-		
出資金	111,089		
その他	2,167		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	160,384		
長期貸付金	223,383		
基金	9,453,168		
減債基金	-		
その他	9,453,168		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,750		
流動資産	9,205,240		
現金預金	3,569,184		
未収金	358,240		
短期貸付金	-		
基金	5,296,395		
財政調整基金	3,074,597		
減債基金	2,221,798		
棚卸資産	6,456		
その他	703		
徴収不能引当金	-25,738	純資産合計	54,874,138
資産合計	115,178,192	負債及び純資産合計	115,178,192

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:茨城県稲敷市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,459,567
業務費用	13,656,767
人件費	3,657,980
職員給与費	2,871,916
賞与等引当金繰入額	200,524
退職手当引当金繰入額	-24,803
その他	610,344
物件費等	9,297,307
物件費	5,025,168
維持補修費	382,949
減価償却費	3,876,470
その他	12,719
その他の業務費用	701,481
支払利息	311,769
徴収不能引当金繰入額	32,418
その他	357,294
移転費用	17,802,800
補助金等	15,306,574
社会保障給付	2,487,690
他会計への繰出金	-
その他	8,536
経常収益	2,102,766
使用料及び手数料	1,221,857
その他	880,909
純経常行政コスト	29,356,801
臨時損失	4,248
災害復旧事業費	-
資産除売却損	705
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,080
その他	1,464
臨時利益	44,314
資産売却益	2,415
その他	41,899
純行政コスト	29,316,736

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	51,958,142	109,930,957	-57,972,814	
純行政コスト(△)	-29,316,736		-29,316,736	
財源	29,537,341		29,537,341	
税金等	18,166,280		18,166,280	
国県等補助金	11,371,061		11,371,061	
本年度差額	220,605		220,605	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,345,791	1,345,791	
有形固定資産等の減少		1,453,112	-1,453,112	
有形固定資産等の減少		-3,728,919	3,728,919	
貸付金・基金等の増加		1,352,304	-1,352,304	
貸付金・基金等の減少		-422,287	422,287	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,695,391	2,695,391		
その他	-	-11,209	11,209	
本年度純資産変動額	2,915,996	1,338,390	1,577,606	
本年度末純資産残高	54,874,138	111,269,347	-56,395,209	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,628,014
業務費用支出	9,825,214
人件費支出	3,697,129
物件費等支出	5,481,305
支払利息支出	311,769
その他の支出	335,011
移転費用支出	17,802,800
補助金等支出	15,306,574
社会保障給付支出	2,487,690
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,536
業務収入	30,682,904
税収等収入	17,932,782
国県等補助金収入	10,653,365
使用料及び手数料収入	1,227,512
その他の収入	869,246
臨時支出	231
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	231
臨時収入	-
業務活動収支	3,054,658
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,761,284
公共施設等整備費支出	1,416,615
基金積立金支出	1,330,562
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,107
その他の支出	-
投資活動収入	693,147
国県等補助金収入	207,019
基金取崩収入	369,276
貸付金元金回収収入	17,887
資産売却収入	8,351
その他の収入	90,614
投資活動収支	-2,068,137
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,401,473
地方債償還支出	3,399,988
その他の支出	1,485
財務活動収入	2,027,240
地方債発行収入	2,027,240
その他の収入	-
財務活動収支	-1,374,233
本年度資金収支額	-387,713
前年度末資金残高	3,932,234
本年度末資金残高	3,544,521
前年度末歳計外現金残高	17,510
本年度歳計外現金増減額	7,153
本年度末歳計外現金残高	24,663
本年度末現金預金残高	3,569,184

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………総平均法による低価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	2,080 千円	357,146 千円	359,226 千円
合計	－ 千円	2,080 千円	357,146 千円	359,226 千円

V. 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計において

は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	18,042 千円 (18,042 千円)
土地	18,042 千円 (18,042 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:茨城県稲敷市
 会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,626,173	固定負債	57,348,291
有形固定資産	103,310,078	地方債等	33,131,345
事業用資産	31,475,122	長期未払金	-
土地	8,260,006	退職手当引当金	4,373,487
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	2,080
立木竹	-	その他	19,841,378
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,982,612
建物	36,364,002	1年内償還予定地方債等	3,483,003
建物減価償却累計額	-18,283,776	未払金	178,645
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,115,456	前受金	-
工作物減価償却累計額	-329,579	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	246,703
船舶	-	預り金	25,109
船舶減価償却累計額	-	その他	49,153
船舶減損損失累計額	-	負債合計	61,330,903
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	120,273,166
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-57,204,533
航空機	-	他団体出資等分	2,729
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,349,013		
インフラ資産	68,500,121		
土地	3,474,833		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,225,770		
建物減価償却累計額	-3,750,078		
建物減損損失累計額	-		
工作物	127,079,815		
工作物減価償却累計額	-65,781,656		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	251,437		
物品	14,898,145		
物品減価償却累計額	-11,563,310		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	338,740		
ソフトウェア	16,843		
その他	321,897		
投資その他の資産	10,977,354		
投資及び出資金	63,259		
有価証券	-		
出資金	61,089		
その他	2,170		
長期延滞債権	161,757		
長期貸付金	223,383		
基金	10,556,854		
減価基金	-		
その他	10,556,854		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,900		
流動資産	9,776,092		
現金預金	3,788,231		
未収金	359,472		
短期貸付金	-		
基金	5,646,993		
財政調整基金	3,425,195		
減価基金	2,221,798		
棚卸資産	6,456		
その他	703		
徴収不能引当金	-25,763		
繰延資産	-	純資産合計	63,071,362
資産合計	124,402,265	負債及び純資産合計	124,402,265

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,734,634
業務費用	15,575,642
人件費	4,453,850
職員給与費	3,595,992
賞与等引当金繰入額	252,863
退職手当引当金繰入額	-27,951
その他	632,946
物件費等	10,265,077
物件費	5,632,817
維持補修費	504,201
減価償却費	4,115,339
その他	12,719
その他の業務費用	856,715
支払利息	313,672
徴収不能引当金繰入額	32,567
その他	510,476
移転費用	19,158,992
補助金等	16,657,270
社会保障給付	2,487,690
その他	14,032
経常収益	2,225,452
使用料及び手数料	1,307,493
その他	917,959
純経常行政コスト	32,509,182
臨時損失	4,248
災害復旧事業費	-
資産除売却損	705
損失補償等引当金繰入額	2,080
その他	1,464
臨時利益	44,314
資産売却益	2,415
その他	41,899
純行政コスト	32,469,117

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,699,699	117,396,130	-58,699,165	2,734
純行政コスト(△)	-32,469,117		-32,468,808	-309
財源	34,166,809		34,166,505	304
税金等	20,217,074		20,217,074	-
国県等補助金	13,949,735		13,949,431	304
本年度差額	1,697,692		1,697,697	-5
固定資産等の変動(内部変動)		225,416	-225,416	
有形固定資産等の増加		3,383,071	-3,383,071	
有形固定資産等の減少		-3,967,787	3,967,787	
貸付金・基金等の増加		1,513,082	-1,513,082	
貸付金・基金等の減少		-702,949	702,949	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,695,391	2,695,391		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-21,420	-32,562	11,142	-
その他	0	-11,209	11,209	
本年度純資産変動額	4,371,663	2,877,035	1,494,632	-5
本年度末純資産残高	63,071,362	120,273,166	-57,204,533	2,729

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,672,079
業務費用支出	11,512,612
人件費支出	4,501,187
物件費等支出	6,209,971
支払利息支出	313,672
その他の支出	487,781
移転費用支出	19,159,467
補助金等支出	16,657,745
社会保障給付支出	2,487,690
他会計への繰出支出	-
その他の支出	14,032
業務収入	35,015,402
税込等収入	19,983,575
国県等補助金収入	12,812,529
使用料及び手数料収入	1,313,147
その他の収入	906,151
臨時支出	231
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	231
臨時収入	-
業務活動収支	4,343,092
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,830,256
公共施設等整備費支出	3,346,574
基金積立金支出	1,469,575
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,107
その他の支出	-
投資活動収入	1,389,872
国県等補助金収入	626,529
基金取崩収入	646,489
貸付金元金回収収入	17,887
資産売却収入	8,351
その他の収入	90,617
投資活動収支	-3,440,384
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,451,759
地方債等償還支出	3,450,273
その他の支出	1,485
財務活動収入	2,064,480
地方債等発行収入	2,064,480
その他の収入	-
財務活動収支	-1,387,279
本年度資金収支額	-484,571
前年度末資金残高	4,250,172
比例連結割合変更に伴う差額	-2,478
本年度末資金残高	3,763,122
前年度末歳計外現金残高	17,964
本年度歳計外現金増減額	7,145
本年度末歳計外現金残高	25,109
本年度末現金預金残高	3,788,231

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	2,080 千円	357,146 千円	359,226 千円
合計	－ 千円	2,080 千円	357,146 千円	359,226 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.52%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.51%
茨城県市町村総合 事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 4.10% 特別会計 1.54%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	16.55%
江戸崎地方衛生土木組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	71.05%
稲敷地方広域市町村圏 事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	18.53%
一般社団法人稲敷市 農業公社	第三セクター	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、

全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	18,042 千円	(18,042千円)
土地	18,042 千円	(18,042 千円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

9. 用語解説

(1) 貸借対照表

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、市営住宅等）
インフラ資産	道路、公園、上下水道等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
未収金	税や使用料などの収入未済額
地方債等	市が資産形成する時などに発行する公債等の借入金
純資産	資産合計額から負債合計額を控除したもの
固定資産形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積分（原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。）

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（民間企業の損益計算書にあたるもの）
経常費用	毎年度継続的に発生する費用であって、資産形成に該当しないもの
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担に基づく収入）
使用料及び手数料	地方公共団体が行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を控除したもの
臨時損失	臨時に発生する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの（民間企業の株主資本等変動計算書にあたるもの）
税收等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの（民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの）
業務活動収支	税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から、業務費用、移転費用及び臨時支出を控除したもの（投資活動及び財務活動以外のもの）
投資活動収支	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動収支	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高

(5) 注記

リース取引	お金を出して物を借りる取引のことであり、取引の内容によってファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引などに分類される。
ファイナンス・リース取引	リース会社が物件を購入し、リース会社に物件の購入代金を含めたリース料を支払うリース取引で、リース期間終了後に所有権が借手に移転する所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権が移転しない所有権移転外ファイナンス・リース取引に分類される。
オペレーティング・リース取引	ファイナンス・リース取引以外のリース取引
通常の売買取引	リースした物件を通常の資産取得と同様に処理する方法であり、貸借対照表にリース料総額を資産計上し、同額をリース債務として負債計上する方法。
通常の賃貸借取引	リース料を支払時に費用として行政コスト計算書に計上する方法
重要な後発事象	会計年度終了後、財務書類を作成するまでに発生した事象で、翌年度以降の地方公共団体の財務状況等に影響を及ぼす重要な後発事象
重要な偶発債務	会計年度末においては、現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの
重要な非資金取引	資金の収支を伴わない取引のうち、財政状況等に影響を及ぼすような取引で、リース資産の取得や資産の交換、現物による出資等
全部連結	連結対象団体の財務書類4表の数値を全て合算すること
比例連結	連結対象団体の財務書類4表の数値を出資割合等に応じて合算すること

(6) 財政指標

資産形成度	「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標
住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除した額で、一人あたりにすることでわかりやすく、他団体との比較を行いやすくするための指標
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を示すもので、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標

有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	有形固定資産のうち、土地、立木竹、建設仮勘定及び物品以外のものの取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標
資産と負債の比率 (純資産比率)	総資産に対する純資産の比率を示すもので、現在の資産に対する世代間の負担の割合を表す指標
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を示すもので、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握するための指標
負債の状況 (持続可能性)	「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を表す指標
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除した額で、一人あたりにすることでわかりやすく、他団体との比較を行いやすくするための指標
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息を除く)及び投資活動収支(基金除く)の合算額で、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標
債務償還比率	償還財源に対する実質債務の比率を示す指標 なお、償還財源を、決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支として算出しているため、地方公会計の取組においては、参考指標としている
行政コストの状況 (効率性)	「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標
住民一人当たり行政コスト	「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標
受益者負担の割合 (受益者負担比率)	使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額である行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較したもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握するための指標